

令和 6 年8月23日

草津市議会議長
山元 宏和 様

市民派クラブ
会長 土肥 浩資

草津市議会 市民派クラブの令和 6 年度政務活動費実施研修(会派研修)の結果
について、下記の通り報告書を提出いたします。

記

1. 期間 令和 6 年 7 月 16 日(火)～令和 6 年 7 月 18 日(木)

2. 視察先および調査事項

(1)7 月 16 日(火) 9 時 30 分～11 時

北海道苫小牧市

・「ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦」について

(2)7 月 16 日(火) 14 時～16 時

北海道北広島市

・「F ビレッジを核としたまちづくり」について

(3)7 月 17 日(水) 9 時 30 分～11 時

北海道岩見沢市

・「乗合いタクシー事業」について

(4)7 月 17 日(水) 14 時～15 時 30 分

北海道千歳市

・「防災学習交流センター そなえーる」について

(5)7 月 18 日(木) 10 時 30 分～12 時

北海道恵庭市

・「花の拠点はなふる」について

3. 参加者

土肥 浩資・杉江 昇・先成 俊士

4. 報告書・資料

別紙のとおり

以上

市民派クラブ 行政視察報告書

(文責) 先成 俊士

1. 日時

令和 6 年 7 月 16 日 (火) 9 時 3 0 分~1 1 時 0 0 分

2. 場所

苫小牧市役所 (北海道苫小牧市旭町 4 丁目 5-6)

3. 対応者

環境衛生部 ゼロカーボン推進室 ゼロカーボン推進担当 主事 池田 弥希 様

環境衛生部 ゼロカーボン推進室 脱炭素先行地域推進担当 主事 佐藤 穂乃香 様

4. 視察目的

ゼロカーボンシティ宣言に係る取り組み概要と効果について

5. 苫小牧市概要

苫小牧市は北海道中南部の太平洋に面した工業都市であり面積 561 km²、人口は加速度的に進む人口減少と少子高齢化は避けられず 2024 年 6 月末現在、166,025 人。

樽前山やウトナイ湖など豊かな自然環境に囲まれ、冬は北海道の中では比較的温和で積雪量も少なく、過ごしやすいまちである。苫小牧市は明治の末期に豊富な水と森林資源に恵まれていたことを背景に王子製紙会社の工場をはじめとして製紙工場が立地し産業都市の基礎を形成、又、苫小牧に工業港として国内初の大規模内陸掘込港湾となる苫小牧 港の建設や札幌都市圏に近く新千歳空港にも近接している利便性から近年では自動車関連企業や食関連企業など様々な産業が進出した産業・物流拠点都市であり陸・海・空の要衝として北海道の物流と経済を支えている。

6. 苫小牧市ゼロカーボンシティ宣言について

苫小牧市においては地球温暖化対策として 2008 年に C C S (二酸化炭素回収・貯留技術)に関する地質調査、2010 年に「苫小牧 C C S 促進協議会」を設立、2016 年 4 月から 2019 年 11 月にかけて苫小牧地点での C C S 大規模 実証試験が開始され、C O 2 (二酸化炭素)圧入量 3 0 万 t を達成しており、二酸化炭素を資源として再利用するカーボンリサイクルの取り組みが開始された。苫小牧市はこれまでの経緯を踏まえ、市民や地域、事業者と一体となって 連携・協働しながら再生可能エネルギー基本戦略をまとめ 2021 年 8 月にゼロカーボンシティを宣言。太陽光や風力などの再生可能エネルギーを導入し、C C U S の活用を継続しながらゼロカーボンシティの実現に向けて基本戦略を策定。再生可能エネルギー導入施策の具体的な取り組みとして・再生可能エネルギーの地産地消による地元産業の振興・カーボンリサイクル事業との一層の連携・民生部門での脱炭素化を設定。

7. 所感

苫小牧市は豊かな自然、森林を有し、苫小牧港を拠点として油ガス田、製油所、火力発電所、空港、製造業やバイオマス産業等が集約されCO₂の排出・回収・利用など地域特性を最大限に生かすことができる港湾産業都市である。このCO₂の排出源が主に産業部門からであり市の産業振興とゼロカーボンへの取組みは表裏一体であり、両立の難しさが生じている。苫小牧市はコンセプトとして、地域特性を最大限に生かすため、市有再エネ電力の増加、エネルギーの地産地消システムの構築、CO₂の貯留・リサイクルを挙げており、事業に向けて市内企業・一般家庭との連携の拡大を図り、2050年までにCCUS・民生部門・産業部門の連携によりゼロカーボンの実現を目指した設計をされている。脱炭素選考地域としては小中学校と公共施設等を対象とし再エネ電力供給によるCO₂の削減を目指し、エネルギー管理の一元化に取り組む計画。今後の苫小牧市が持続可能なまちをめざして脱炭素化された公共施設からまちづくりを推進する体制は参考になった。又、再生可能エネルギー導入以外にも対象市有施設の拡大・次世代自動車の導入についても企業や一般家庭との連携の計画拡大が検討され、グリーン水素等の利活用についての可能性も探っている。近年、地球温暖化など環境問題への苫小牧市民の意識が高まってきていることから「ゼロカーボンシティ宣言」に対する市民の関心を持ってもらうため、広報紙に「みんなで取り組むゼロカーボン」のコーナーを設け、事業の取り組みにあたってCO₂削減量の「見える化」をすることにより、市民にも分かるような努力をされている。市民の行動に直接的につながっていく情報手段で「見える化」をしていくことは大事だと感じた。また、ゼロカーボンシティへの取り組みについても重要なことは市民に関心を持ってもらうことと考え、啓発活動等を行いながら市民の行動変容につなげるよう推進されている。今後、ゼロカーボンシティを推進するにあたり苫小牧市CCUS・ゼロカーボン推進協議会、町内会、教育、市民を推進組織構成に取組み、企業、事業者との連携、意識醸成を図ることができゼロカーボン推進体制を整える計画がされており、苫小牧市として一体化された取組みであると感じた。本事業の検討、取組みにあたり苫小牧市民への環境保全啓発活動等の意識醸成を図られており製造業からの市内CO₂排出量がほとんどを占めている中、多くの市民が地元企業で就業されていると思うが市と企業の取組みと自らの生活の中で行わなければならない環境対策との関係について市民の意識変化はどのようなになっているか動向が気になる場所である。苫小牧市CCS実証プロジェクトに関しては脱炭素に向けた事業展開としてはかなり大掛かりなものであり今後の実証経過の観察が必要であることから注視していきたい。他の取組みとして2007年より0.53（ゼロごみ）大作戦を実施し、ごみの減量とリサイクルの推進に向け、「まちぐるみで考え参加し、行動する」をテーマに、リデュース・リユース・リサイクルの3Rについて訴え、市民・企業を巻き込みながら取組み、家庭ごみ減少、事業ごみの減少、リサイクル率の向上の成果を上げている。

8. 今後の参考となる事項

本市においても第5次地球温暖化対策実行計画に「2030年CO₂排出50%削減」の目標を掲げ、地球温暖化に向けて市民、事業者、行政が脱炭素化に向けた施策に取り組み、基本計画策定していくなかで、今後の取り組みを具体化する為にも充実した推進体制を目指し、市民、事業者との連携や意識醸成が図れるよう解り易い情報発信をされていくことが必要と考える。今回、苫小牧市より紹介を頂いた広報誌の「CO₂削減量の見える化」をイラストにしたコーナーを設けることにより、市民の意識向上を促して関心を持ってもらうことに取組まれていくことは重要だと感じた。また、苫小牧市内のCO₂排出量削減については平成25年から導入の家庭ごみ有料化によりプラスチックごみ量が減少している。草津市でも有料化の効果が出てくると感じた。苫小牧市の取り組み姿勢として環境省による「脱炭素先行地域」に応募されロードマップと対象範囲、削減数値目標などまでの細部にわたり先進的、積極的な計画がされており、同様の取り組み姿勢を草津市にも期待をしたい。草津市においても太陽光発電の取組は以前から進めているが、公共施設等への積極的な設置などは遅れているように思う。環境面に於いてもプラゴミを含めゴミの減量化などに取り組んでいるが、数値化されていないのでCO₂の削減効果が体感出来ないのではと思う。草津市も「2050年CO₂排出量実質ゼロ」を推進するのには行政、市民、団体、事業者が連携を促進するため組織づくりが必要であり、何より一番大切なのは具体的な数値に落とし込んだ目標作成。いつ、どこに、なにを、どのくらい、そして目標も結果もすべて数値化し目に見える形にすることが望ましいと思う。苫小牧市は、苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会によるカーボンリサイクル、再生可能エネルギーや水素活用等の脱炭素技術、CCS実証試験プロジェクトを活用した産業誘致、雇用創出、地元企業との連携、産業創出に向けた方策を検討しており、ゼロカーボンを推進することによる産業振興に取り組んでいる点は参考とすべきと考える。また、一方、水素エネルギーの利活用にあっては、現時点においてコスト的な課題があるとの苫小牧市の現状解説からも導入推進は難しく感じた。

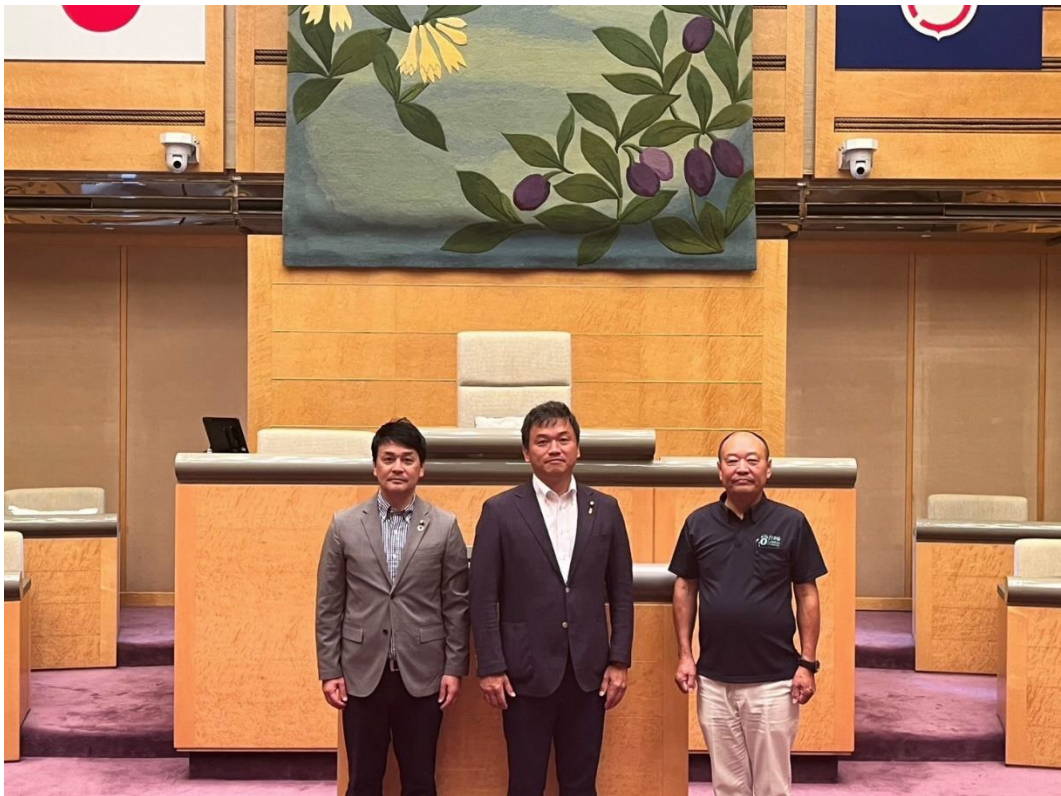
【解説】

※「CCS」とは、「Carbon dioxide Capture and Storage」の略であり、CO₂の回収、貯留を意味します。工場や発電所などから排出されるCO₂を大気放散する前に分離・回収し、地中貯留に適した地層まで運び、長期間にわたり安定的に貯留する技術です。

※「CCU」とは、「Carbon dioxide Capture and Utilization」の略であり、分離・回収したCO₂を地中に貯留するのではなく、有効利用しようというものです。

その中で、CO₂を資源として捉え、鉱物化や人工光合成、メタネーションによる素材や燃料への再利用等を行うことを「カーボンリサイクル」とも呼び、実用化に向けた調査や研究開発等が進められています。

※「CCS」「CCU」の二つの技術は、総称して「CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)」(二酸化炭素回収、有効利用、貯留)と呼ばれています。



行政視察報告書

(文責)土肥 浩資

1. 日時

令和 6 年 7 月 16日(火)14時～16時

2. 場所

北海道北広島市 北海道ボールパークFビレッジ

3. 対応者

株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテインメント

事業統括本部ディレクター 兼 広報 PR 室 室長 トラン ティ 美蘭 様

4. 視察目的

エスコンフィールド HOKKAIDO を中心とする北海道ボールパークFビレッジがもたらす地域振興の効果を調査し、草津市の地域振興に活かすための知見を得る。

5. 主な視察内容

北広島駅から北海道ボールパークFビレッジまでの歩道空間における工夫の有無。
エスコンフィールド HOKKAIDO 周辺の施設整備状況や、公共交通手段、エスコンフィールド HOKKAIDO 内。

6. 所感

エスコンフィールド HOKKAIDO は、単なる野球場にとどまらず、地域全体の活性化を牽引する複合施設として、非常に大きなポテンシャルを持っていると感じた。

(1)経済効果

観光客誘致: 地域内外から多くのファンが訪れ、地域経済の活性化に大きく貢献している。試合開催日だけでなく、オフシーズンにはイベントや体験型施設の利用など、年間を通して集客が見込める。

雇用創出 : 球場運営や関連施設の運営、物販など、直接的な雇用創出効果に加え、周辺地域の飲食店や宿泊施設への波及効果も期待できる。

地域産品 : 地域の特産品を球場内外で販売することで、地域の産業振興にもつながっている。

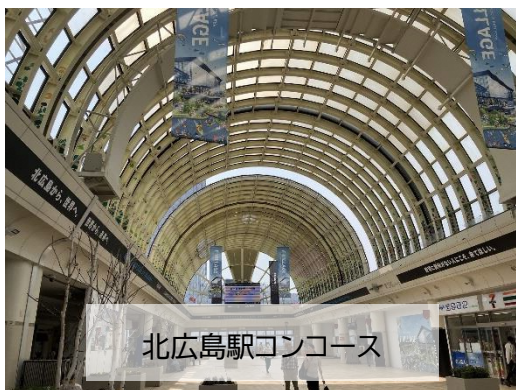
(2)その他の影響

コミュニティ形成 : 球場周辺には、ファンが集まる広場や飲食店が整備されており、地域住民の交流の場として機能している。

交通インフラの整備: 球場の開業に伴いバスが増便され、JR 新駅設置の検討が進むなど、交通インフラが整備されつつあり、地域の利便性向上に繋がっている。

8. 結び

エスコンフィールド北海道は、地域活性化の成功モデルの一つと言えるのではないかと考える。草津市においても、開発規模は異なるものの、エスコンフィールド HOKKAIDO の事例を参考に、草津市立プールや YMIT アリーナなどの新しい社会体育施設を活用し、地域に根ざした発展的なまちづくりを進めていくことが重要と考える。



市民派クラブ 行政視察報告書

(文責) 先成 俊士

1. 日時

令和 6 年 7 月 17 日 (水) 9 時 3 0 分~1 1 時 0 0 分

2. 場所

岩見沢市役所 (北海道岩見沢市鳩が丘 1 丁目 1 番 1 号)

3. 対応者

企画財政部 企画室 企画調整担当主幹 相澤 智生 様

4. 視察目的

デマンド型乗り合いタクシー事業の概要と効果について

5. 岩見沢市概要

岩見沢市は北海道の中西部、石狩平野の東側の穀倉地帯に位置し、札幌まで約 4 0 km の距離にあり、交通条件と自然環境に恵まれ、空知地方における行政・産業経済・教育文化などの中核を担う都市です。2006 年 3 月 2 7 日に北村、栗沢町を編入合併し、人口は加速度的に進む人口減少と少子高齢化は避けられず、人口は 2024 年 6 月末現在、74,718 人。総面積は 481 km²となり、網走市や福岡県北九州市と同規模。また、岩見沢市は道内でも有数の豪雪地域であり、最深積雪が、平成 2 3 年では 1 6 4 c m、平成 2 4 年には 2 0 8 c m と記録的な大雪に見舞われた。

6. 岩見沢市デマンド型乗り合いタクシー事業について

岩見沢市の公共交通は、札幌、旭川方面と結ぶ JR 函館本線、苫小牧方面と結ぶ室蘭本線が運行するほか、民間バス会社が運行する市内・郊外路線バスと都市間バス、さらには市が運行する市営バスとなっていますが、人口減少や少子高齢化、自家用車の普及により、バスなどの公共交通の利用者は減少し、収支悪化から、路線の廃止や減便が現実的な課題となっていた。そして、乗合バスでも、2002 年 2 月の道路運送法改正により、新規参入に一定の規制を設け、需要と供給のバランスを保つことなどにより、サービスの維持に役割を果たしてきた需給調整規制が撤廃され、バス事業者の新規参入・撤退が容易になりました。大都市圏などでは、交通事業者間の競争を活発化させ、サービスの向上など一定の効果を生みましたが、地方では自家用車の普及などとも相まって不採算路線の撤退や合理化が進むなど、公共交通に大きな影響を与えている。

岩見沢市でも、2003 年には J R バス市内線が撤退し、民間バス会社である中央バスも不採算路線の見直しを行ったことにより、自宅近くに公共交通がない交通空白地域の交通手段の確保も課題であるとともに、高齢社会の到来においては、公共交通による移動手段の確保が急務であり、市民生活の利便性の向上に向けて、市民ニーズに即した公共交通サービスを確保することが重要であることから、2018 年 4 月よりデマンド

型乗合タクシー運行開始（岩見沢北地区）、2019年には民間バス会社である中央バス一部路線見直し、デマンド型乗合タクシー運行エリアの拡大（岩見沢西地区、栗沢西地区）に至りました。デマンド型乗合タクシーは、路線バスなどの公共交通機関の利用が難しい、いわゆる「交通空白地域」の「生活の足」として、前日までの予約に基づき、対象地域内の自宅等から、岩見沢市街地に向かう経路上に設定した乗降拠点の間を送迎するもの。

7. 所感

北海道内における陸上交通の要衝の一つであり、とりわけ高度経済成長期には近隣の炭鉱と北海道各地の港湾都市とを結ぶ列車の一大拠点となっていたことから、旧国鉄が全国12か所の鉄道の町の一つとして公認していた経緯がある。

JR 函館本線・室蘭本線をはじめ道央自動車道、国道12号・234号および道道6号・81号・116号などが放射状に交差・接続する地点にあり、国鉄幌内線・万字線を失う以前の炭鉱全盛期には及ばないものの、今なお道央地区における交通の要衝として位置づけられている。市章に描かれた金色の「米」の形も、この四方八方へと広がる交通網を表現している。市街地は中心となる岩見沢駅周辺をはじめ、幌向・志文・栗沢の各駅周辺および北村支所周辺にも小規模な市街地が形成されている。このうち幌向地区は、札幌市との距離が近くJRの所要時間の短さからベッドタウンとしての開発が進んだ地区である。また、大和地区をはじめとする国道12号岩見沢バイパス沿線では1980年代から2000年代にかけての相次ぐ郊外型商業施設の進出によって新市街が形成されていたが、その一方で旧来の中心市街地ではデパートが撤退するなど空洞化が目立つようになる。現在はバイパス沿線の商業施設の出店傾向が鈍った事もあり、岩見沢駅周辺再開発・駅北土地地区画整理などの中心市街地活性化事業が行われている。

交通の要衝や、ベッドタウンといった点は草津市と同じ特徴をもっていると感じた。

8. 今後の参考となる事項

1987年4月に当時の日本国有鉄道の分割民営化によりJR北海道が誕生しました。それまで、国の事業として運営されてきた鉄道は、国鉄の分割民営化に前後して強力に合理化が推し進められ、岩見沢市でも、1985年には万字線が、1987年には幌内線が相次いで廃止されるなど、大きな影響がありました。一方、乗合バスでも、2002年2月の道路運送法改正により、地方では自家用車の普及などとも相まって不採算路線の撤退や合理化が進むなど、公共交通に大きな影響を与えています。

そして、年々進む高齢化によって交通弱者が増えていく中で、安心して暮らせる公共交通機関の整備を行政、交通事業者、住民が一体となって取り組んだ結果がデマンド型乗合タクシーの運行でした。運用方法、運行コースの設定、民業圧迫にならない料金設定等、携わる方々が自分たちの安心した生活を確保するために必要に迫られての運用であると感じた。また、価格設定においても、民間バス価格との整合性を図るなど、配慮する点についても参考になった。

草津市においては、鉄道駅が2駅あり、それを補完すべく民間バス会社、そして公共のまめバス・まめタクを運行。まだまだ、地域によっては不便さを感じる交通空白地域も多くあるかと感じている。今後の、草津市地域公共交通網形成計画および公共交通ネットワークの利便性向上の点について要望していきたい。



行政視察報告書

(文責)土肥 浩資

1. 日時

令和 6 年 7 月 17 日(水)14 時～15 時 30 分

2. 場所

北海道千歳市 防災学習交流センター「そなえーる」

3. 対応者

千歳市防災学習交流施設 施設長 佐藤 孝一 様

4. 視察目的

防災学習交流センター「そなえーる」の地域防災力強化や市民の防災意識啓発の効果等について

5. 視察のねらい

(1)防災意識向上のための体験型学習施設の充実度を調査する

- ・災害疑似体験や煙避難体験など、参加者の主体的な学びを促進するプログラムの内容と効果を評価する。
- ・研修室や防災倉庫などの施設の利便性や運営状況を調査し、今後の参考とする。

(2)地域住民の防災参画を促進する取り組みを学ぶ

- ・自主防災組織との連携や防災訓練の実施状況について調査し、草津市における防災体制の強化に活かせる点を探る。
- ・防災学習交流センターの運営体制や地域住民への情報発信方法について調査し、草津市における防災意識向上のための施策立案に役立てる。

(3)先進的な防災対策事例を参考に、草津市の防災対策の強化を検討する

- ・千歳市が取り組む地震などの災害対策について情報収集を行い、草津市の抱える課題に合わせた防災対策の強化に活かせる点を探る。
- ・防災学習交流センターの活用事例などを参考に、草津市における防災学習の充実に向けた方策を検討する。

6. 主な視察内容

動画を視聴しながら、佐藤施設長より千歳市の災害歴をレクチャー。千歳市や周辺自治体で起きた災害(樽前山の噴火、雪害、地震など)について説明を受ける。

その後、施設内の災害学習コーナーや防災情報検索コーナー等の案内を頂き、同施設内の煙避難体験コーナーや地震体験コーナーにてそれぞれ体験学習を実施。

体験学習終了後には、広大な敷地内のグラウンドや防災の森に関する平時の活用方法等についても説明を受ける。

7. 所感

千歳市防災学習センター「そなえーる」は、体験型展示や訓練施設を通して、災害に対する理解を深め、防災行動を促進する工夫が随所に凝らされており、大変充実した施設であると感じた。特に、以下の点が印象に残った。

(1) 災害体験型展示

地震や火災など、様々な災害を擬似的に体験できる展示は、参加者にとって非常に臨場感があり、防災意識を高める効果が期待できる。特に、地震体験室では、実際に揺れを感じることで、地震の怖さを体感することができる。

(2) 訓練施設

煙体験室や防災倉庫、応急救護訓練室など、災害発生時に役立つ訓練施設が充実している点が特徴。これらの施設を活用することで、災害時の行動を事前にシミュレーションし、必要な知識やスキルを身につけることができる。

(3) 研修室

広々とした研修室は、防災に関する講演会や研修会などに利用されている。地域住民や事業者向けの防災研修などを定期的に行うことで、防災意識の普及啓発に努めておられる。

8. 結び

千歳市防災学習交流センター「そなえーる」は、草津市における防災学習のモデルとなるべき施設だと考える。今回の視察で得られた知見を活かし、草津市における防災意識の向上と災害に強いまちづくりに向けた取り組みを推進していく所存。



行政視察報告書

実施日時 令和6年7月18日（木） 10時30分 12時50分

参加者（恵庭市観光協会側）

沼倉 健一事務局長

（当方側）

土肥 浩資会長 杉江 昇幹事長 先成 俊士政調会長

調査内容 花の拠点「はなふる」について

- 目次
- （１）総合計画将来ビジョン
 - （２）恵庭市が見いだしたこと
 - （３）先駆的な取組み
 - （４）今そこにある問題点
 - （５）花のまち恵庭のシンボル
 - （６）草津市民へのフィードバック

文責 杉江 昇

(1) 総合計画将来ビジョン

最終年度を決めて市を方向付けていく市の最上位の計画で、恵庭市では、

- ・第5期恵庭市総合計画 平成28年度～令和37年度（10年間）
- ・令和37年度に達成目標も将来ビジョン

～花・水・緑・ 人がつながる夢ふくらむまち 恵庭～

を掲げて、市が実施すること・事業者が実施すること・市民が協働参加することなど、多数の市民と話し合いの場を設け、「時代に沿った地域運営」情報発信・魅了PR」などをまちづくりの目標にしておられます。

(2) 恵庭市が見いだしたこと

恵庭市は、東神楽町や音更町、東川町等と共に元来の避暑地で、今でも夏の光地として人気があります。そもそも、恵庭市は明治39年に村として開業し、北陸や山口県から開拓団がやってきて頻りに農業（食用の作物）を中心に開拓していった近代史がありますが、春夏秋と生産に励み、冬場の農業は、雪などの気候条件で必ず休止状態となります。その間は、出稼ぎ労働で生計を立てている状況が続き、住民から「冬でも恵庭で暮らしたい。」との切実な訴えを契機に、昭和36年に「恵庭市花いっぱい文化協会」を設立し、まちの景観を事業者や市民が一緒になって、樹木や花でデコレーションし、来訪される客の心を掴んでいきます。

(2) -2

事業を興すも紆余曲折がある。

住民の要望であった「冬でも恵庭で暮らしたい。」との要望から始まった「“花のまち” えにわ」でしたが、園芸よりも、もっと早く収入を得たい思いも沢山ありました。しかしながら、どのまちも手がけていない草花でまち中をデコレーションで来訪者をもてなす構想に確信を持っていた市行政は、平行して、花や花苗、種を販売する事業化方針を固めました。

昭和36年道立北北海道恵庭高校で試験的に栽培実験助手が反対されながらも「冬から春にかけて生産できる花苗に魅力を感じ生産し、札幌で販売を始めました。→昭和40年、「恵庭の花苗は、寒さに強いし長持ちする。」と評判が上がり、花苗の生産が拡大する。→昭和59年、恵庭市花苗生産組合が設立されるほどとなり、確固たる冬の収入源となりました。

(3) 先駆的な取組み

オープンガーデン事業が特徴的に開始されます。平成3年にニュージーランド

クライシストチャーチ市への視察（花の生産者・市民・市職員等、総勢13名）を切掛けに、オープンガーデン事業が始まります。当事業は、昭和55年に開発された「恵庭ニュータウンめぐみ野（移住者を中心としたニュータウン）」を中心に、まちなかの**ガーデナー宅を開放し(要予約)ガーデナー同士がガーデニング談義に花が咲いています**。この事業に参加することを目的に移住した方も要らしたそうです。

(4) 今そこにある問題点

高齢化と若者世代のガーデニング離れを強調されていました。盛況であった恵庭市でのガーデニングも曲がり角を迎えています。ガーデナーの高齢化です。ただ、局面ごとに次世代育成を怠ったものではなく、正常に若手の育成にも力を込めておられます。生徒や学生＝勉強とアルバイトに精をだし、ヤング層やミドルシニア層は仕事に追われ、物価高騰の折、主婦層は、パートに出かけている状況が有ります。

<対策と対応>

旧来からガーデニングに勤しむシニア層もまだまだご健在で、花のまちづくりの歴史に詳しい方々も多くおられます。平成17年に発足した恵庭市フラワーマスター協議会がございますが、本格的なガーデンデザイナーを迎え、当協議会を今まで以上に魅力的なガーデニングを想像できるように、プロによるモデルガーデンづくりと気軽に相談できるアドバイザー的な存在として新たなガーデナーの発掘に威力を発揮されています。（別冊 花の拠点ご参照）

(5) 花のまちづくり恵庭のシンボル

何といっても、「花の拠点 はなふる」です。

2020年に設置されたはなふるは、花の拠点と謳っていますが、広大な土地にガーデンや宿泊施設、野菜市場（道の駅）、子ども達の遊戯施設など老若男女が集えるように設えています。いまや、ここが花のまち恵庭のシンボルとなっています。

研修に訪れたときも、はなふるこども夏祭の後始「からも、花がご縁となって人が繋がり、優しさを分かち合いながら暮らしおられる姿が、容易に想像出来ました。（別冊 花の拠点ご参照）

(6) 草津市民へのフィードバック

草津市と恵庭市のガーデンシティを比較してみると、

草津市

恵庭市

・コンパクト

・広大

・de 愛ひろば

・花の拠点はなふる

・集まったお客さんを
商店街で回遊して頂く

・すべて揃っている
観光案内所もある

・コンセプト

・コンセプト

憩いや癒やし

まちの魅力を余すところなく表現

・管理責任

・管理責任

草津川跡地公園課

花と緑 観光課

・推進施策

・推進施策

ガーデンシティくさつ

ガーデンシティ恵庭

と、少しずつ違います。残念ながら、恵庭市のように、広大な土地がございません。第6次草津市総合計画将来ビジョンに謳う「絆を紡ぐ健幸創造都市草津」を廃川となった草津川跡地公園で表現するとなれば、たとえば、健康維持のために草津川跡地公園をジョギングする場合、走路は足腰に負担が少ない設えなければならないであろうし、適切に給水や休憩する場所も必要だと思います。また、ホスピタリティは笑顔と優しい物腰の話し方や、的確な説明など高質で「またこの場所に来よう。」と思う一コマが沢山ありました。

草津市でも草津川跡地公園の管理担当課にも話をし、更に高質な空間づくりを目指していかなければなりません。